



## ボリビア共和国

Republic of Bolivia

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 109万8,581平方キロメートル(日本の約3倍)
- 2.人口 962万人(2006年)
- 3.首都 ラパス(法律上の首都はスクレ)
- 4.民族 インディオ55%、混血32%、欧州系13%
- 5.言語 スペイン語(他にケチュア語、アイマラ語)
- 6.宗教 国民の大多数(95%以上)はカトリック教
- 8.通貨 ボリビアーノ  
為替レート 1米ドル = 7.75ボリビアーノ(2007年8月)  
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 在留邦人数 2,883人(2005年10月)うち長期滞在者297人  
移住者・日系人 13,700人(推定) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 591 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 1,300 (百万本/年)  
シガレットメーカー

Bolivian American Tobacco Co SA
Compania Industrial de Tabacs SA

### 15.略史

年月	略史
1825年	スペインより独立
1964～1982年	軍事政権
1982～1985年	シーレス・スアソ大統領(民政移管)
1985～1989年	パス・エステンソロ大統領
1989～1993年	パス・サモラ大統領
1993～1997年	サンチェス・デ・ロサダ大統領
1997年～2001年8月	バンセル大統領
2001年～2002年	キロガ大統領
2002年8月～2003年10月	サンチェス・デ・ロサダ大統領
2003年10月～2005年6月	メサ大統領
2005年6月～2006年1月	ロドリゲス大統領
2006年1月～現在	モラレス大統領

- 16.在外大使館・領事館 なし  
在ボリビア日本国大使館  
Embassy of Japan in Republic of Bolivia  
Calle Rosendo Gutierrez No.497 Esq. Sanchez Lima, La Paz, Casilla 2725  
Tel:(地域番号 2)241-9110～13 FAX:(地域番号 2)241-1919
- 17.駐日大使館・領事館  
ボリビア共和国大使館  
Embassy of the Republic of Bolivia in Japan  
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング8階804号室  
電話:03-3499-5441、03-3499-5442  
在大阪ボリビア共和国名誉総領事館  
Honorary Consulate-General of Bolivia in Osaka  
管轄区域:近畿、中国、四国、九州、岐阜、愛知、石川、福井、富山  
〒530-0028 大阪市北区万歳町4丁目12 浪速ビル地下1階  
電話:06-6361-0468  
在浦添ボリビア共和国名誉領事館 管轄区域:沖縄県  
Honorary Consulate of the Republic of Bolivia in Urasoe, Okinawa  
〒901-2551 沖縄県浦添市字城間1985-1 オリオンビール株式会社 内 1階  
電話:098-877-0021

## 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 ファン・エボ・モラレス・アイマ大統領
- 3.議会 二院制(上院27名、下院130名)
- 4.政府 (1)首相名 なし  
(2)外相名 ダビッド・チョケワンカ・セスペデス
- 5.内政

ボリビアは、1982年に民政移管を達成した後、民主化・市場経済化に向けた改革を推進してきたが、近年、市場経済化に伴う貧困や貧富の格差問題の悪化を背景として、先住民を中心とする反政府運動が頻発化した。

2003年10月、政府による対米天然ガス輸出計画の推進を機に、右に反発する先住民団体を中心とする暴動が発生し、サンチェス・デ・ロサダ大統領は退陣に追い込まれた。

副大統領から繰り上がり就任したメサ大統領(当時)は、天然ガス輸出政策に関する国民投票の実施、緊縮財政政策の実施等、各種改革に努めた。

しかしながら、より資源ナショナリスト的な要求を掲げ、貧しい先住民層を中心とする西部地域住民と、豊富な資源を有し、地方自治の強化を求める東部白人系住民との対立が深まり、再度国内道路封鎖等の抗議行動が過激化し、2005年6月、メサ大統領は辞任した。

同大統領の辞任を受け、憲法上第3位の継承権を有するロドリゲス最高裁長官が繰り上がり大統領に就任した。

ロドリゲス政権の下、大統領選を含む総選挙の前倒し実施が決定され、2005年12月18日、全国において総選挙が実施された。

大統領選の結果、左派先住民指導者のモラレス社会主義運動党(MAS)候補が、保守派のキロガ民主社会勢力(PODEMOS)候補を押さえ、53.7%の票を獲得して当選し、2006年1月22日に就任した。

モラレス大統領は、貧富格差の是正、先住民の権利拡大を掲げ、憲法改正の実現を目指している。

また、米国主導の麻薬撲滅政策や急速な経済自由化に強く反対し、天然資源による収益のボリビア国民への一層の還元を従来より主張。

2006年5月には、炭水素資源(天然ガスが中心)の「国有化」に係わる大統領令を発出した。

その他にも、鉱業法の改正、農地改革、最低賃金の上昇、労働者に有利な同制度の整備等を推進しつつあり、今後の動向が注目される。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

近隣諸国及び米国をはじめとする先進諸国との関係強化が従来ボリビア外交の基本であったが、モラレス政権の下、対米関係、地域統合等に関し路線変更傾向(FTAAへの消極的対応、ベネズエラやキューバへの接近)が見られる。

特に対米関係は、麻薬対策が基軸となっているが、モラレス政権下のコカ葉栽培の合法化問題、FTA交渉、アンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA)による関税優遇措置の扱いを巡り、微妙な状況が続いている。

チリとの間には領土問題があり外交関係はない(領事関係のみ)。

### 2.軍事力

- (1) 予算 約1億5,500万ドル(2006年予算)
- (2) 兵役 徴兵制
- (3) 兵力 陸軍34,800人、海軍4,800人、空軍6,500人(ミリタリーバランス2007年)

## 経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 鉱業(亜鉛、錫、金)、農業(大豆、木材、砂糖)
- 2.GNI 9,300百万米ドル(2005年世銀)
- 3.一人当たりGNI 1,010米ドル(2005年世銀)
- 4.GDP成長率 4.1%(2005年世銀)
- 5.物価上昇率 4.6%(2005年世銀)
- 6.失業率 8.2%(2005年ECLAC)
- 7.総貿易額
  - (1) 輸出 29.4億ドル(2005年世銀)
  - (2) 輸入 26.9億ドル(2005年世銀)
- 8.主要貿易品目
  - (1) 輸出 天然ガス、亜鉛、鉛、銀、大豆
  - (2) 輸入 機械、鉄鋼、自動車、電気製品
- 9.主要貿易相手国(2000年中銀)
  - (1) 輸出 ブラジル、コロンビア、米国
  - (2) 輸入 ブラジル、米国、アルゼンチン、チリ
- 10.通貨 ポリビアーノ
- 11.為替レート 1米ドル = 7.75ポリビアーノス(2007年8月)

12.経済概況

ボリビアは、農業(大豆、砂糖等)、鉱業産品(亜鉛、錫、天然ガス等)を中心とする一次産品への依存率が総輸出の8割を占め、国際価格の影響を受けやすい経済構造。

1985年から新経済政策を導入し構造調整を推進した結果、比較的安定した経済成長を保っていたが、近年新自由主義に基づく改革の影響を受け、富の偏在、失業問題等が深刻化している。

1999年以降の麻薬抜根政策によるインフォーマルセクターへの影響もあり、ボリビアは深刻な経済難に直面し、2001年には「拡大HIPC(重債務貧困国)イニシアティブ」の適用を受けた。

2004年はIMFとの合意により、新税導入及び緊縮財政による財政赤字の削減を実現した。

財政難の打開のため、天然ガスの対米輸出を推進しようとする政府に対し、天然ガス収入が国民の大半に裨益していないとして、先住民団体を中心とした反発を招き、2003年10月には暴動に発展するに至った。かかる動きを受け、議会は、2005年5月、天然ガス関係外資企業に対し、より高率の税を課す新法を採択した。

モラレス新政権は、資源収入のボリビア国民へのより多くの還元を強く主張し、天然ガスを中心として資源ナショナリズム的政策を展開。

特に2006年5月の「炭化水素資源国国有化」に係る大統領令(国家管理の強化、主要操業企業の株式過半数取得、企業とボリビア政府の収益配分の見直し等)発出および右に伴うガス輸出価格大幅引き上げの意図表明は内外の大きな波紋を呼んだ。

その他、鉱業部門や農地の扱いについても新政策の導入が行われつつある。

13.対外債務 3,248.1百万ドル(2007年7月末、中銀)

経済協力

1.我が国の援助実績(2005年度迄の累計)(単位:億円)

- (1)有償資金協力 470.26
- (2)無償資金協力 782.77
- (3)技術協力実績 581.88

2.二国間主要援助国(2004年)(単位:百万ドル、DAC集計)

- (1)米国(137.6) (2)独(75.3) (3)スペイン(54.5) (4)英国(50.8) (5)日本(50.8)

二国間関係

1.政治関係

1914年4月13日外交関係樹立。

1952年12月20日外交関係再開。

日系人・移住者の活躍、我が国の積極的な経済技術協力の実施等により従来より良好な友好協力関係あり。

1999年に移住百周年を迎えた。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)対日貿易額(2006年通関統計、単位:億円)

輸出 213.0億円

輸入 46.0億円

(ロ)主要品目

輸出 亜鉛鉱、鉛鉱、ごま、大豆、ニット製品

輸入 自動車・自動車部品、電気機器、一般機械、化学製品

(2)我が国からの直接投資

4,866百万円(48件)(2004年度末累計)

3.文化関係 毎年秋に日本文化週間を開催。文化無償を毎年1件程度実施。

4.在留邦人数・日系人 在留邦人数 2,883人(2005年10月)うち長期滞在者297人

移住者・日系人 13,700人(推定)

5.要人往来

(1)往(1993年以降)

年月	要人名
1993年	林屋永吉元駐ボリビア大使(特派大使)
1995年	清子内親王殿下
1997年	松永信雄政府代表(特派大使)
1999年	清子内親王殿下(移住100周年記念式典)
	山下徳夫衆議院議員(移住100周年記念式典)
2001年	江田衆議院議員(麻薬サミット)
	佐々木参議院議員(麻薬サミット)
2002年	今村外務大臣政務官
	自見庄三郎衆議院議員(特派大使)
2004年	稲嶺沖縄県知事
	西銘参議院議員
	(オキナワ移住地入植50周年祭)
2006年	有馬龍夫政府代表(特派大使)

## (2) 来(1990年以降)

年月	要人名
1990年	オシオ・サンヒネス副大統領 パス・サモラ大統領(即位の礼) フォルトゥン無任所大臣 ガルシア企画調整大臣
1991年	ガルシア企画調整大臣 バルダ上院議長 パス・サモラ大統領(公式実務訪問) イトゥウルデ外相 ドリア・メディーナ企画調整相 ブランコ蔵相
1994年	アラニバル外相(外務省賓客)
1995年	コシオ蔵相 レヴォージョ資本化政策担当大臣 アラニバル外相(リオ・グループトロイカ外相会合) ビジャロボス経済開発大臣(アンデス開発公社セミナー)
1996年	サンチェス・デ・ロサダ大統領(実務訪問賓客) アラニバル外相(外務省賓客)
1998年	ナヤル内相、ミチャーレス蔵相
1999年	ムリーリョ外相(外務省賓客)
2005年	シーレス外相(外務省賓客) メサ大統領(IDB沖縄年次総会)
2006年	チョケワンカ外相(JETRO招聘(三ヵ国展出席))
2007年	モラレス大統領(実務訪問賓客)、キンタナ大統領府大臣

## 6. 二国間条約・取極

- 1956年 移住協定
- 1977年 青年海外協力隊派遣取極
- 1978年 技術協力協定